

平成29年度

【問合せ先電話番号】

福祉総合研修センター研修課 076-221-1833 施設振興課 076-224-1211

区分	研修名	研修目的	主な内容	参加対象	開催期日	回数	1回当たり		会場	担当課・センター
							日数	定員		
経営者研修	No.1 社会福祉法人経営講座Ⅰ (法人運営管理研修)	社会福祉法人制度改革に伴い、法人の経営のあり方が大きく変化していく中、様々な経営課題への対応方法等、社会福祉法人として行うべき取組みについて学ぶ。	理事・評議員のあり方、中長期計画による社会福祉法人の成長戦略等	社会福祉法人の経営者・管理者及び事務長等	9月	1	1	40	福祉総合研修センター	福祉総合研修センター研修課
	No.2 社会福祉法人経営講座Ⅱ (労務管理研修)	労務管理の知識及び関係法令の改正情報についての理解を深め、人材確保・定着を促進するための取組みについて学ぶ。	直近の法改正と今後の動向、労務トラブルの現状及び具体的な対処法等	社会福祉法人の経営者・管理者及び労務担当職員等	8月	1	1	40	福祉総合研修センター	福祉総合研修センター研修課
	No.3 社会福祉法人経営講座Ⅲ (人事管理研修)	質の高い仕事と職員の成長を促す魅力ある職場をつくり、利用者や地域から信頼される組織の実現のために必要な取組みについて学ぶ。	効果的な人事制度の仕組みと推進施策、職員処遇体系の見直し、人事考課制度の運用上の留意点等	社会福祉法人の経営者・管理者及び人事担当職員等	10月	1	1	40	福祉総合研修センター	福祉総合研修センター研修課
	No.4 社会福祉法人経営講座Ⅳ (財務管理研修)	①社会福祉法人会計の基礎及び実務について学ぶ。 ②社会福祉法人会計を適切かつ迅速に処理するために必要な知識及び実務について学ぶ。	①日常の会計処理、決算手続き等 ②財務三表作成演習、財務管理演習、予算の立案及び中長期経営計画の留意点等	①社会福祉法人の会計及び経理実務担当等の初任者 ②社会福祉法人の経営者・管理者及び会計実務担当者等	①7月 ②9月	2	1	①40 ②60	福祉総合研修センター	福祉総合研修センター研修課
	No.5 社会福祉法人経営講座Ⅴ (サービス管理研修)	第三者評価事業の有効性及び具体的な活用方法等について学ぶ。	第三者評価機関及び受審事業者からの事例報告、第三者評価の有効な活用方法等	社会福祉法人の経営者・管理者及び事務長等	2月	1	1	40	福祉総合研修センター	福祉総合研修センター研修課
	No.6 社会福祉法人経営講座Ⅵ (監事研修)	社会福祉法人の監事として適切な業務を執行するための知識及び具体的な活動等について学ぶ。	社会福祉法人における監事の役割及び実務、監査のチェックポイント等	社会福祉法人の監事等	11月	1	1	40	福祉総合研修センター	福祉総合研修センター研修課
	No.7 福祉・介護人材トップマネジメントセミナー	福祉・介護の人材を確保するとともに、その定着率を高めるために経営者・管理者のマネジメント力の向上を図る。	福祉施設・事業所で処遇改善等を推進するために必要なマネジメントの手法を学ぶ。	福祉施設・事業者の経営者・管理者等	12月	3	1	100	金沢市内	施設振興課
	No.8 福祉施設経営指導事業研修	将来を見据えた経営の合理化や効率化に取り組み、地域の社会資源として必要とされる法人経営を考える。	社会福祉法の改正に対応し、経営者・管理者、理事、監事、評議員等を対象に、経営ガバナンスの強化や運営の透明性の確保等について理解を深める。	社会福祉法人の経営者・管理者及び管理的職員、理事、監事、評議員等	7月	1	1	80	未定	施設振興課
	No.9 県経営協全体研修	適切な法人経営を目指し、施策の動向や法人・施設経営の留意点等を学ぶ。 また、法人（施設）内で、理念や方針の共有をはかりガバナンスを確立する方法等について学び合う。	28年度指導監査結果及び29年度指導監査方針について経営者の志や理念の伝承、職場内共有のノウハウ等を学ぶ。	県社会福祉法人経営者協議会会員法人の理事長・施設長等	5月中・下旬	1	1	100	福祉総合研修センター	施設振興課
	No.10 県経営協新年社会福祉法人経営者セミナー	適切な法人経営を目指し、制度改革の動向や法人経営のあり方について学ぶ。	国の制度・施策の動向 全国経営協の事業展開について 社会福祉法人経営のノウハウについて 他業種の経営に学ぶ。	県社会福祉法人経営者協議会会員法人の理事長・施設長等	1月中旬	1	1	100	福祉総合研修センター	施設振興課
	No.11 県経営協社会福祉法人制度改革対応セミナー	社会福祉法人制度改革のフォローアップを図ると共に、平成29年4月施行の内容について、各法人における取り組みを支援することを目的に開催する。	社会福祉充実財産の算出、社会福祉充実計画の策定、平成29年4月施行への対応（決算～定時評議員会の開催、所轄庁への届け出等）、制度改革を踏まえた法人経営の確立など	県社会福祉法人経営者協議会会員法人の理事長・施設長等	6月	1	1	100	福祉総合研修センター	施設振興課